

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 松本 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 （横浜市港北区綱島東六丁目2番21号） 日東精工株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	14,625,425	16,026,305	30,074,312
経常利益 (千円)	1,443,744	1,512,474	2,809,287
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	821,401	864,352	1,604,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,014,375	709,210	2,574,262
純資産額 (千円)	25,826,592	27,181,406	26,808,098
総資産額 (千円)	40,013,784	43,110,119	40,877,351
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	21.74	23.06	42.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	57.6	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,336,570	1,476,342	1,995,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,247,343	△1,061,411	△1,808,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△478,969	△592,557	△1,697,438
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	6,834,478	5,561,587	5,857,072

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.25	9.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期決算より「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

当第2四半期連結会計期間において、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工（香港）有限公司及び伸和精工（香港）有限公司の子会社である先端精密金属製品（深セン）有限公司の3社を連結子会社としております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善を背景に回復基調で推移しました。海外においては、米国の貿易政策、欧州の政治動向、中東や北朝鮮情勢などの地政学リスクによる先行き不透明感はあるものの、米国を中心に緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」の最終年度の目標達成に向け、M&A、連結子会社における事業の譲受や新工場の建設など、グループの総力を結集し、「事業領域の拡充」に取り組みました。併せて、電動化や自動運転化により今後世界的な拡大が見込まれる自動車市場に注力した設備投資や展示会への出展・提案型販売活動など、当社の持続的成長に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は160億2千6百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は14億5千1百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は15億1千2百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千4百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、主力製品の精密ねじが、ゲーム機・ミラーレス一眼カメラなどの需要増加により伸長しました。また、一般ねじは国内外の自動車関連業界を中心に堅調に推移しました。一方、収益面では原材料価格の上昇による製造費用の増加などで減少しました。

このような状況のもと、自動車関連業界におけるプレゼンスの向上を図るために、市場のニーズに応じた製品の高機能化を推進するとともに積極的な提案型営業に努めました。併せて、海外子会社を含めた生産効率の最大化に努めました。

この結果、売上高は114億4千5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では、国内外において電動化や自動運転化に関わるECU、モータなどの製品の設備投資が活発となり、国内は能力増強を目的とした設備需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、高品質化ニーズの高い自動車関連業界を中心に位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売活動に努めた結果、標準機を中心に国内外ともに伸長しました。

この結果、売上高は36億1千7百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は9億2千4百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

制御事業につきましては、流量計は主な需要先である造船業界において、海外メーカーとの競合があるものの回復基調となりました。システム製品は人手不足を背景とした部品検査装置の需要が増加し伸長しました。一方、収益面では原材料価格の上昇と地盤調査機「ジオカルテ」が買い換え需要の一服感から低調に推移したことにより減少しました。

このような状況のもと、工業用洗浄装置「マイクロバブル洗浄装置」の新市場・新分野への展開を目指し、酸素生成技術を得意とする韓国企業との共同研究開発に取り組みました。

この結果、売上高は9億6千3百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4千3百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億3千2百万円増加し、431億1千万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億5千9百万円増加し、159億2千8百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加し、271億8千1百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億9千5百万円減少し、55億6千1百万円（前年同期は68億3千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加や法人税等の支払額などの支出項目を上回り、14億7千6百万円の収入（前年同期は13億3千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、固定資産や投資有価証券の取得などにより、10億6千1百万円の支出（前年同期は12億4千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、5億9千2百万円の支出（前年同期は4億7千8百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,133	8.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,272	5.99
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.50
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,890	4.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,727	4.56
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.55
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	684	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.63
計	—	17,045	44.99

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,100千株(株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く)があります。なお、「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式190千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
3. 株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者3名から、下記のとおり平成30年4月16日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	945	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	82	0.21
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 11	46	0.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100,200 (相互保有株式) 普通株式 650,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,167,200	371,662	同上
単元未満株式	普通株式 67,417	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	371,662	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,216株(議決権数1,902個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,100,200	—	2,100,200	5.25
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,700	73,900	411,600	1.02
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	233,900	238,600	0.59
計	—	2,442,600	307,800	2,750,400	6.87

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式190,216株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,427	6,931,429
受取手形及び売掛金	※2 7,846,563	※2 8,550,183
電子記録債権	※2 2,291,297	※2 2,688,159
商品及び製品	1,974,081	2,274,357
仕掛品	1,883,620	2,211,046
原材料及び貯蔵品	1,517,210	1,582,279
繰延税金資産	128,390	119,333
未収入金	714,424	771,371
その他	543,480	192,940
貸倒引当金	△2,818	△2,687
流動資産合計	24,018,677	25,318,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,878,717	2,853,679
機械装置及び運搬具（純額）	2,361,226	2,385,824
土地	4,955,427	5,267,285
建設仮勘定	243,798	476,565
その他（純額）	374,402	406,980
有形固定資産合計	10,813,572	11,390,334
無形固定資産		
ソフトウェア	101,398	84,215
その他	7,844	171,580
無形固定資産合計	109,243	255,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,798	2,222,554
繰延税金資産	496,415	520,921
退職給付に係る資産	857,610	908,673
長期預金	2,090,000	2,090,000
その他	399,138	404,424
貸倒引当金	△1,102	△1,000
投資その他の資産合計	5,935,858	6,145,574
固定資産合計	16,858,674	17,791,704
資産合計	40,877,351	43,110,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,336,240	※2 5,391,453
短期借入金	2,727,807	2,549,105
未払金	2,058,737	2,370,458
未払法人税等	473,362	461,897
賞与引当金	159,752	209,650
その他	1,091,390	1,442,531
流動負債合計	10,847,291	12,425,096
固定負債		
長期借入金	275,240	490,454
役員退職引当金	21,881	59,779
役員株式給付引当金	11,853	15,406
繰延税金負債	336,699	334,521
退職給付に係る負債	2,348,636	2,386,659
その他	227,649	216,794
固定負債合計	3,221,961	3,503,616
負債合計	14,069,252	15,928,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,896	2,636,896
利益剰余金	19,053,801	19,747,671
自己株式	△838,967	△835,689
株主資本合計	24,374,310	25,071,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,761	240,023
為替換算調整勘定	△236,184	△471,396
退職給付に係る調整累計額	△69,275	△20,055
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△251,428
非支配株主持分	2,467,485	2,361,376
純資産合計	26,808,098	27,181,406
負債純資産合計	40,877,351	43,110,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,625,425	16,026,305
売上原価	10,818,910	11,924,346
売上総利益	3,806,515	4,101,959
販売費及び一般管理費	※1 2,434,454	※1 2,650,307
営業利益	1,372,060	1,451,651
営業外収益		
受取利息	24,205	16,377
受取配当金	6,499	8,734
受取賃貸料	36,333	35,457
為替差益	—	53,238
持分法による投資利益	40,877	24,862
その他	48,463	70,507
営業外収益合計	156,379	209,178
営業外費用		
支払利息	8,781	6,421
賃貸収入原価	16,749	21,787
為替差損	40,645	—
支払手数料	—	91,500
その他	18,519	28,646
営業外費用合計	84,695	148,355
経常利益	1,443,744	1,512,474
特別利益		
固定資産売却益	2,765	4,418
投資有価証券売却益	—	7,343
負ののれん発生益	—	3,124
特別利益合計	2,765	14,885
特別損失		
固定資産処分損	10,635	12,172
特別損失合計	10,635	12,172
税金等調整前四半期純利益	1,435,874	1,515,187
法人税、住民税及び事業税	489,395	494,809
法人税等調整額	4,544	17,480
法人税等合計	493,939	512,290
四半期純利益	941,934	1,002,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,533	138,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	821,401	864,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	941,934	1,002,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,864	△27,005
為替換算調整勘定	△20,159	△310,625
退職給付に係る調整額	75,475	49,219
持分法適用会社に対する持分相当額	2,261	△5,274
その他の包括利益合計	72,441	△293,686
四半期包括利益	1,014,375	709,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,100	646,621
非支配株主に係る四半期包括利益	123,275	62,589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,435,874	1,515,187
減価償却費	431,877	455,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,215	53,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95,438	△44,190
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	96,552	△13,631
受取利息及び受取配当金	△30,705	△25,111
支払利息	8,781	6,421
持分法による投資損益 (△は益)	△40,877	△24,862
負ののれん発生益	—	△3,124
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,343
固定資産処分損益 (△は益)	10,635	12,172
固定資産売却損益 (△は益)	△2,765	△4,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△567,925	△120,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,565	△517,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,994	△82,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,641	29,234
未払費用の増減額 (△は減少)	409,949	369,255
その他	342,043	370,823
小計	1,848,574	1,969,373
利息及び配当金の受取額	40,740	26,293
利息の支払額	△5,223	△6,278
法人税等の支払額	△547,521	△513,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,570	1,476,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,841	△57,429
定期預金の払戻による収入	194,398	120,915
有形固定資産の取得による支出	△336,925	△485,590
有形固定資産の売却による収入	4,411	4,582
有形固定資産の除却による支出	△4,792	△7,689
投資有価証券の取得による支出	△503,255	△549,543
投資有価証券の売却による収入	—	16,976
投資有価証券の償還による収入	50,000	370,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△395,331
事業譲受による支出	—	△76,472
長期預金の預入による支出	△510,000	—
長期預金の払戻による収入	1,000	—
その他	△19,337	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,343	△1,061,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,501	△120,000
長期借入金の返済による支出	△157,794	△110,535
自己株式の売却による収入	95,200	4,657
自己株式の取得による支出	△95,355	△141
配当金の支払額	△189,928	△170,482
非支配株主への配当金の支払額	△157,247	△168,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36,090	—
その他	△4,253	△27,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,969	△592,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,915	△117,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,657	△295,484
現金及び現金同等物の期首残高	7,235,135	5,857,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,834,478	※1 5,561,587

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工（香港）有限公司及び伸和精工（香港）有限公司の子会社である先端精密金属制品（深セン）有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	10,000千円	25,033千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	163,174千円	114,136千円
電子記録債権	985	13,433
割引手形	—	3,549
支払手形	98,774	98,092

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
運賃荷造費	353,213千円	369,547千円
従業員給料手当	716,711	774,939
従業員賞与金	142,881	156,829
賞与引当金繰入額	18,548	19,932
退職給付費用	70,678	58,081
役員退職引当金繰入額	13,968	2,728
役員株式給付引当金繰入額	3,951	7,756
減価償却費	71,687	76,006
開発試験研究費	121,567	114,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	9,608,681千円	6,931,429千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,774,203	△1,369,842
現金及び現金同等物	6,834,478	5,561,587

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	189,928	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	171,834	4.50	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	170,482	4.50	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式200,000株に対する配当金900千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	208,365	5.50	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,046千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,520,092	3,134,058	971,275	14,625,425	14,625,425
セグメント利益	566,515	737,030	68,514	1,372,060	1,372,060

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,445,575	3,617,580	963,149	16,026,305	16,026,305
セグメント利益	483,715	924,648	43,287	1,451,651	1,451,651

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、株式会社伸和精工の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式取得に伴い、同社の子会社である伸和精工（香港）有限公司及び伸和精工（香港）有限公司の子会社である先端精密金属製品（深セン）有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伸和精工、伸和精工（香港）有限公司、先端精密金属製品（深セン）有限公司
事業の内容 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治工具の設計製作、販売及び精密プレス部品加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ファスナー製品と同社の精密プレス部品は、使用される業界が共通となるが多く、お互いの販路活用による顧客拡大や、取り扱い品目の拡大によるシナジー効果の発揮、さらには同社の香港の販売会社及び中国の製造販売会社の活用により、グローバル供給体制が一層充実することで、当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,009千円
取得原価		550,009千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

162,593千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円74銭	23円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	821,401	864,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	821,401	864,352
普通株式の期中平均株式数(株)	37,790,021	37,486,202

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は、190,216株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 208,365千円
- ②1株当たりの金額 5円50銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月10日

(注) 平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第113期第2四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。